

事務事業名	経営構造対策事業										☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連															
政策名	総合計画 施策 体系	働く人々が輝き続けるまちづくり										所属部	産業振興部					所属課	農政課							
施策名		農業の振興										所属係	農業振興班					課長名	古閑 誠也							
基本事業名		経営力の強化・生產品の価格安定										担当者名	木永 和博					電話番号 (内線)								
予算科目	会計	款	項	目	事業						法令根拠	強い農業づくり交付金実施要綱														
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ～) ↳ (平成17 年度 ～ 平成20 年度)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)															
(事業の内容) 近代的な耐候性ハウス(複合経営促進施設)及び耕畜連携に対応する堆肥舎の建設費助成 (業務の内容) 事業実施主体より要望を受け付け、事業実施計画を作成し、補助金の申請・請求、事業実施主体から業務委託を受け、入札までの業務を行う。 (予算の内訳) 旅費、需用費、補助金											総 投 入 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	173,829											
														都道府県支出金												
														地方債												
														その他	157,220											
														一般財源	21,807											
												事業費計 (A)	352,856													
											人 件 費	正規職員従事人数	1													
												延べ業務時間	4,800													
												人件費計 (B)	19,056													
												トータルコスト(A)+(B)	371,912													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

事務事業の概要と同じ

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

事務事業の概要と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

事業取組農家数

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生産性の向上

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安定した収入を確保できる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

单位

ア

イ

□

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

单位

ア

イ

⑦

1

イ

ウ

8

ア

1
2

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		17,100	42,664	95,065	19,000		
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		15,300	37,548	85,472	18,900		
			一般財源	千円		3,500	8,612	9,595	100		
			事業費計 (A)	千円	0	35,900	88,824	190,132	38,000	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間		1,200	1,200	1,200	1,200			
		人件費計 (B)	千円	0	3,000	4,764	4,764	4,764	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	38,900	93,588	194,896	42,764	0	0	
活動指標	アイウエ										
	アイウエ										
対象指標	アイウエ	戸		3	8	20	4				
	アイウエ										
成果指標	アイウエ	戸									
	アイウエ										
上位成果指標	アイウエ										
	アイウエ										

合志市

事務事業名	経営構造対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成17年度から農林水産関係の補助金改革により、経営構造対策も経営力強化を目的とする取組の1つの政策手段として推進されることになり、農家からの取組意志があり地区指定を受けて平成17年度から取組を始めた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
農業従事者の高齢化や後継者不足により年々農家が減少傾向にある。また、農作物の輸入自由化などで農業を取り巻く情勢は年々厳しさを増している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 意図の生産性が向上することにより、結果の安定した収入を確保することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国費による間接補助事業となっており、制度上市が事務を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 まだ、事業期間の途中であり、さらに生産力の向上に努め、安定した収入を確保することが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 期間限定複数年事業の途中であり、現時点での廃止・休止は成果に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 複数年を全体計画としているので、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現在、事業実施主体が本来すべき事務も市で行っており、それを事業実施主体とするよう指導を行うか、外部に業務委託をするなどの工夫での削減余地はある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担もあり、公平・公正である。

合志市

事務事業名	経営構造対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

まだ、事業期間の途中であり、さらに生産力の向上に努め、安定した収入を確保することが可能である。
期間限定複数年事業の途中であり、現時点での廃止・休止には影響がある。
現在、事業実施主体が本来すべき事務も市で行っており、それを事業実施主体とするよう指導を行うか、外部に業務委託をするなどの工夫などでの削減余地はある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項